

受入図書資料(249)

(*)印は寄贈図書

(-)印は移管図書

[会計・監査]

試験研究費の会計と税務

中村元彦 中村友理香 吉田健太郎 共著 税務研究会出版局(*)

導入前に知っておくべき IFRS と包括利益の考え方

高田橋 範充 著 日本実業出版(-)

監査実務ハンドブック 平成 23 年版

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会出版局

公認会計士関係法規集(平成 22 年版)

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会

[その他]

税理士業務要覧

東京税理士会 編 東京税理士会(*)

法人税の決算調整と申告の手引(平成 22 年版)

天羽和彦 編 清文社(*)

大学生はなぜ公認会計士を目指さないのか。 - 知らずに損していませんか -

五十嵐明彦・高橋知寿 著 税務経理協会(*)

会社法制に対する関係各界の要望事項

別冊商事法務 NO. 347

別冊商事法務編集部 編 商事法務

租税特別措置法通達逐条解説 譲渡所得 山林所得 株式等の譲渡所得等関係

阿部 輝男 編 大蔵財務協会

「政治監査」の構造と問題点

小関 勇 商学集志(日本大学)

80 巻第 2 号

公正価値会計実践への始動

百瀬房徳 独協経済(独協大学)

第 89 号

価格計算目的が「原価計算基準」に組み入れられた理由

高野 学 商学論集(西南学院大学)

57 巻第 2 号

日本における内部統制報告制度の導入に関する一考察

吉村典久 研究年報(和歌山大学)

第 14 号

学内機関誌から(249)

- 論題紹介 -

ストック・オプションの評価誤差:理論・実証研究からの示唆

椎葉 淳、瀧野一洋 名古屋商科大学論集(名古屋商科大学) 54 巻第 2 号

フランス在外企業の財務諸表の換算

村上宏之 松山大学論集(松山大学)

22 巻第 2 号

国際会計基準のアドプションに向けた日本の対応 - 経緯と問題点 -

平松一夫 商学論究(関西学院大学)

58 巻第 1 号

会計史研究と複式簿記:日本の経験への含意

清水泰洋 国民経済雑誌(神戸大学)

202 巻第 3 号